

今月のトピックス

HOT TOPICS

2019 11

このコーナーでは、新しく始まる取り組みやたいせつなお知らせをピックアップして紹介します。

●子どもたちのために支援のご協力を

全保育室エアコン設置への 寄附を募集

1 TOPICS

▼企画政策課(89局2126番)

市では、深刻な夏の暑さから子どもたちを守るため、2020年度までに全ての保育室へのエアコンの設置を目指しています。これには多額の費用が予想されるため、昨年度に引き続き、ふるさと納税によるクラウドファンディングを活用して支援いただける方を募集します。

■個人からの支援

返礼品なしのふるさと納税となります。寄附金額のうち、自己負担額2千円を除いた額が、税控除の対象となります。ただし、税控除の上限額は収入や家族構成により異なります。

■企業からの支援

支援をいただいた企業は、市ホームページなどに企業ロゴを掲載します。なお、寄附金は、全額損金算入の

対象となります。

申込 申込書を、直接、または郵送で、企画政策課(〒442-8601 諏訪1丁目1)へ。申込書は市ホームページからダウンロードできます。個人の場合は、ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」からの申込ができます(1月15日(水)まで)

寄附金活用状況のお知らせ

今年度はエアコン設置に必要な電気設備の改修と一部の保育室へのエアコン設置を行っています。



ふるさと納税サイト
ふるさとチョイス
はこちら



●新成人の晴れの門出をお祝いします

新成人祝賀会

2 TOPICS

▼生涯学習課(88局8035番)

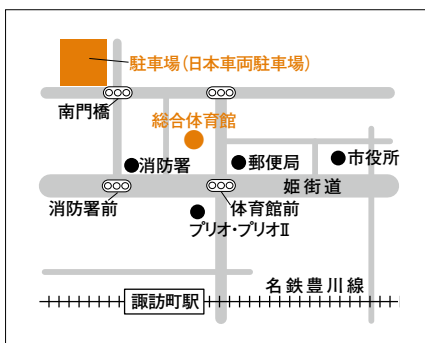
日時 1月12日(日)午前10時30分から受付。午前11時から開始

会場 総合体育館メインアリーナ

対象 平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれ、令和元年10月1日現在で豊川市の住民基本台帳に登録されている方に、案内状を郵送しています。仕事や学校などの都合で他

の市区町村に転出している方や、豊川市に住んでいないが住民基本台帳に登録されていないなどの理由で案内状を受け取っていない方も当日、参加できます

その他 駐車場は、日本車両駐車場(午後1時に閉門)を利用してください。駐車台数に限りがあるため、公共交通機関や乗り合わせでの来場をお願いします



●市職員の人材育成や任用状況のお知らせ

人事行政の運営等の状況

3

TOPICS

▼人事課(89局2122番)

■人材育成

「豊川市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成30年度の市職員の勤務条件やサービスの状況、研修などについてお知らせします。

「新・豊川市人材育成基本方針」に基づき、職員研修を行っています。また、目標の達成水準で業績を評価する目標管理と、職員の業績や仕事ぶり、能力を評価

する人事評価を実施し、職員の能力開発と、より効果的な行政運営を目指します。

■職員の任免と職員数

令和2年度までを計画期間とする「第5次豊川市定員適正化計画」により、定員の適正化に努めています。また、平成30年度の採用・退職者数は表1、平成30年度から平成31年度にかけての職員数の増減は表2のとおりです。

■職員の勤務時間と休暇

職員の勤務時間は、原則、

午前8時30分から午後5時15分までの週38時間45分です。ただし、病院や消防など変則勤務体制の職場はこの限りではありません。

職員が取得できる主な休暇などは、年次休暇・特別休暇・介護休暇・育児休業などです。平成30年度の年次休暇の平均取得日数は、9.0日(非現業の一般職員)でした。また、新たに育児休業を取得した職員は、女性36人でした。

■職員の分限と懲戒の状況

分限処分とは、公務能力の維持と適正な運営の確保という観点から、職員に対して行う処分で、降任・免職・休職・降給があります。また、懲戒処分とは、職員の非違行為に対して職場の秩序を維持・回復するために行われる制裁的な処分です。平成30年度は、分限処分として休職処分を53件(14人)、懲戒処分として戒告処分を1件(1人)、減給処分を2件(2人)行いました。

表1 平成30年度の採用・退職の状況(単位:人)

区分	採用	退職			
		定年	勲奨	その他	計
事務職	38	20	2	14	36
技術職	10	5	0	4	9
保育士	18	3	1	1	5
保健師	2	1	0	0	1
消防士	8	4	1	1	6
医療職	95	5	1	71	77
技能労務職	7	4	1	1	6
計	178	42	6	92	140

※採用は、平成30年4月2日～平成31年4月1日
 ※退職は、平成30年4月1日～平成31年3月31日、定年は60歳(医師は65歳)
 ※勲奨は、定年前の早期退職
 ※その他は、自己都合による退職など

表2 職員数の状況(平成31年4月1日現在)(単位:人)

区分・部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	30年度	31年度		
議会	10	10	0	
総務	190	198	8	企画、給与、財産管理、会計業務の増。出納、企画開発業務の減
税務	53	53	0	
民生	332	347	15	障害者支援、年金業務の増、保育士の充実による増。地域包括ケア推進、福祉医療業務の減
衛生	74	77	3	保健師、歯科衛生士、管理栄養士の充実による増。ごみ減量化対策業務の減
労働	1	1	0	
農林水産	20	20	0	
商工	13	14	1	組織改正による増
土木	110	103	△7	市街地整備業務の増。管理職機能の取れん、再任用短時間勤務職員の活用、公営企業等会計(下水)への移行による減
一般行政計	803	823	20	<参考>人口1万人当たりの職員数44.13人(類似団体の職員数47.75人)
教育	73	70	△3	文化財業務の減、管理職機能の取れんによる減
消防	180	180	0	
普通会計計	1,056	1,073	17	<参考>人口1万人当たりの職員数57.54人(類似団体の職員数65.65人)
病院	735 (683)	752 (695)	17 (12)	医療技術職員などの増。病棟用務員の減
水道	34	33	△1	水道維持業務の増。水道業務の減、管理職機能の取れんによる減
下水道	22	28	6	下水道維持業務の増、公営企業等会計(下水)への移行による増。再任用短時間勤務職員の活用による減
介護保険	0	0	0	
その他	21	20	△1	公営企業等会計(下水)への移行による減
公営企業等会計計	812	833	21	
合計	1,868	1,906	38	<参考>人口1万人当たりの職員数102.22人
医療職を除く合計	1,185	1,211	26	

※職員数は、市長などの特別職、再任用短時間勤務職員、臨時職員及び非常勤職員を除く。△は減少。()内は医療職